

平成25年度事業報告書

（ 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

平成25年度わが国の経済情勢は、各種経済対策や金融政策が功を奏し、家計や企業のマインドの改善が実体経済にも波及したことにより、景気は持ち直しに転じ、長期に亘るデフレ状況にも変化の兆しが現れました。

しかしながら中小企業や金融機関における景気の先行き感に対する慎重姿勢は依然として根強く、総じて中小企業におけるシビアな経営環境に大きな変化をもたらすまでには至っていない状況にありました。

このような中で、当組合は、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 共済代理店と連携し、共済獲得キャンペーンを年度を通して実施し、新規契約の獲得と取扱保有契約の維持増強を図る。
- ② 商工団体会員事業所マーケットにおいては、福祉振興財団の実施するグリーンカード提携事業所の開拓や産業ナビ掲載企業の開拓等を活用し、共済獲得先の拡大を図る。
- ③ 既契約事業所への保障の見直し・充実を目的とする全社訪問を継続し、ダイレクトメール活用による営業支援策を実施することで、保有契約の維持増強を図る。
- ④ 金融機関との共済募集網の確立に向け、共済窓販商品の開発を行うとともに、既存商品の改定を行う。
- ⑤ 新規共済代理店開拓によるさらなる募集網の拡充に努めるとともに、協同組合・連合会組織、工業団地組合等に対しては、産業ナビパートナー制度を活用し、代理店育成マーケットとして推進する。
- ⑥ 既存の代理店に対する教育研修・サポート態勢の充実を積極的に実践し、代理店の自立化を図っていく。

- ⑦ 金融機関との連携強化を進め、将来の共済窓販体制の構築を図る。
- ⑧ 内部監査基本方針及び基本規程その他関連諸規程の整備を図る。
- ⑨ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、項目により達成度合に大きな差異が生じる結果となり、既契約事業所への保障の見直しによる契約の獲得につきましては、所期の目標を大きく上回る成果を残すことができた一方、共済代理店と連携した「共済獲得キャンペーン」による契約の獲得につきましては、継続的な推進を十分に行うことができず、共済契約に結び付いた実績は444事業所で収入共済掛金にして1,610万円と、所期の目標達成には至らず、また、新規共済代理店の開拓につきましても目標を下回る結果となりました。

金融機関との共済募集網の確立に向けた共済窓販商品の開発につきましては、商品開発に係る専門の担当者間による協議の場を設け、当組合と当該金融機関のそれぞれに存する種々の課題等を抽出し、その解決に向けた協議を重ねたものの、双方の意向等を合致させることができず、今後の検討課題といたしました。

全体の契約獲得状況といたしましては、新規事業所契約の獲得に鋭意努めましたが、県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがあり、各制度の共済掛金目標には至らず、今年度の総収入共済掛金は前年度を下回る結果となりました。

事業収益では、収入共済掛金は7億3,400万5,850円で、前年度比96.0%の3,020万円の減少となり、これに再保険金・再保険手数料等を加えた事業収益合計は12億6,241万3,836円となりました。

一方、事業費用につきましては、支払共済金が予定を大きく下回ったこと、さらに、事業費の節減に努めたこと等により、事業費用合計は12億3,051万2,873円となり、差引きでの事業総利益は3,190万0,963円、税引き後の当期純利益は2,381万3,475円となりました。

2 事業実績の概況

「傷害補償共済」につきましては、業績不振・廃業等による解約等の影響もあり、被共済者数で前年度比93.4%の24,882人、収入共済掛金では前年度比93.7%の5億1,478万円となりました。

「業務上災害共済」につきましても、大口契約事業所の解約等の影響があり、被共済者数で前年度比93.3%の7,524人、収入共済掛金では前年度比94.9%の8,946万円となりました。

「生命医療共済」につきましては、70歳まで加入年齢を上げた「生命医療共済Ⅱ（ベストニーズⅡ）」を中心に獲得努力を行いました。被共済者数で前年度比98.7%の4,986人、収入共済掛金では前年度比104.7%の8,293万円となりました。

中小企業の大黒柱「休業支援共済」・「傷害共済制度」につきましては、「休業支援共済」は、被共済者数で前年度比91.4%の710人、収入共済掛金では前年度比107.5%の3,085万円となり、また、「傷害共済制度」は、被共済者数で前年度比85.4%の1,511人、収入共済掛金では前年度比124.6%の1,596万円となりました。

なお、共済金の支払額に関しましては、「傷害補償共済」における後遺障害給付・入院給付等の支払件数及び支払金額の減少が影響し、前年度比73.4%の3億0,878万6,435円となりました。

【 総 括 表 】

区 分	平成25年度	平成24年度
年度末被共済者数(人)	39,613	42,290
収入共済掛金額(円)	734,005,850	764,208,960
共済金支払金額(円)	308,786,435	420,926,205
共済金支払率	42.1%	55.1%

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率（共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率）」は200%以上であり、当組合においては、前年度実績528.5%に対し、平成25年度は613.1%となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【 支払余力比率算出式 】

$$\frac{\text{支払余力の総額 } 247,182,656 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額 } 80,627,532 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 613.1\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 神奈川県経営者福祉振興財団との業務提携の状況

平成19年5月に、財団法人神奈川県経営者福祉振興財団（以下「福祉振興財団」という。）とともに「かながわ中小企業パートナー」を発足して以来、それぞれの特色を活かしながら、相互協力・連携のもと、福祉振興財団が実施する産業ナビ事業・各種経営セミナー等を活用し、県内中小企業の発展並びに地域社会の福祉向上と安定した生活の実現を目指して事業を展開しております。

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
資 産 合 計	507,556,368	508,907,883	417,200,404
純 資 産 合 計	182,580,738	133,071,470	131,258,841
事業総利益金額	72,865,620	18,494,472	64,601,134
当期純利益金額	48,822,168	1,488,729	45,033,585

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

平成25年度通常総代会

日 時 平成25年6月28日(金) 午後2時00分
場 所 横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル「メルヴェーユ」
出席総代数 116人(本人出席64人、委任状出席52人)
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 平成24年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 平成25年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 共済規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 組合借入金残高の最高限度額決定に関する件
(原案どおり承認)
第5号議案 役員報酬決定に関する件
(原案どおり承認)
第6号議案 役員選出に関する件
(指名推薦の方法により、理事10人を選出)
第7号議案 字句の一部修正委任に関する件
(原案どおり承認)
第8号議案 役員(監事)選出に関する件
(指名推薦の方法により、監事1人を選出)

2 理事会の開催状況

平成25年度第1回理事会

日 時 平成25年6月11日(火) 午前10時30分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 平成24年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)

第2号議案	平成25年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	共済規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	平成25年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	内部監査基本方針等制定に関する件 (原案どおり承認)
第6号議案	個人情報保護方針一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第7号議案	平成25年度総代通常選挙実施に関する件 (原案どおり承認)
第8号議案	各地域の総代の定数決定に関する件 (原案どおり承認)
第9号議案	選挙管理人任命に関する件 (原案どおり承認)
第10号議案	選挙の日時及び投票所決定に関する件 (原案どおり承認)
第11号議案	総代候補者推薦に関する件 (原案どおり承認)
第12号議案	顧問に関する規程制定に関する件 (原案どおり承認)
第13号議案	組合加入承諾に関する件 (原案どおり承認)

平成25年度第2回理事会

日 時	平成25年6月28日(金) 午後3時30分
場 所	横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル「メルヴェーユ」
出席理事・監事	出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案	理事長、専務理事及び常務理事選出に関する件 (互選の結果、理事長1人、専務理事1人及び常務理事2人を選出)
第2号議案	顧問の委嘱に関する件 (原案どおり承認)

平成25年度第3回理事会

日 時 平成26年1月31日（金） 午後4時00分
 場 所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 会議室
 出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

- 第1号議案 給与規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
- 第2号議案 組合加入承諾に関する件 (原案どおり承認)
- 報告 1) 平成25年度総代通常選挙執行結果報告
- 報告 2) 平成25年度第3四半期末事業概況報告

3 組合員の状況

平成25年度末における出資総額は、2,568万9,400円となります。また、平成25年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成24年度末	平成25年度中の異動		平成25年度末
		加入	脱退	
組合員数(人)	8,001	369	518	7,852
出資口数(口)	255,237	4,732	3,075	256,894

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目を含む。

4 役員 の 状 況

(1) 役員 の 氏 名 【 平 成 26 年 3 月 31 日 現 在 】

役 職	氏 名
理 事 長	宇田川 一 彦
専務理事	國 弘 伸 一
常務理事	岩 瀬 育 一
同	吉 野 博 史
理 事	大 向 俊 明
同	山 口 宏
同	清 水 義 博
同	金 城 浩 司
同	中 山 いその
同	大 植 正 一
監 事	藤 島 進
同	手 島 康 博

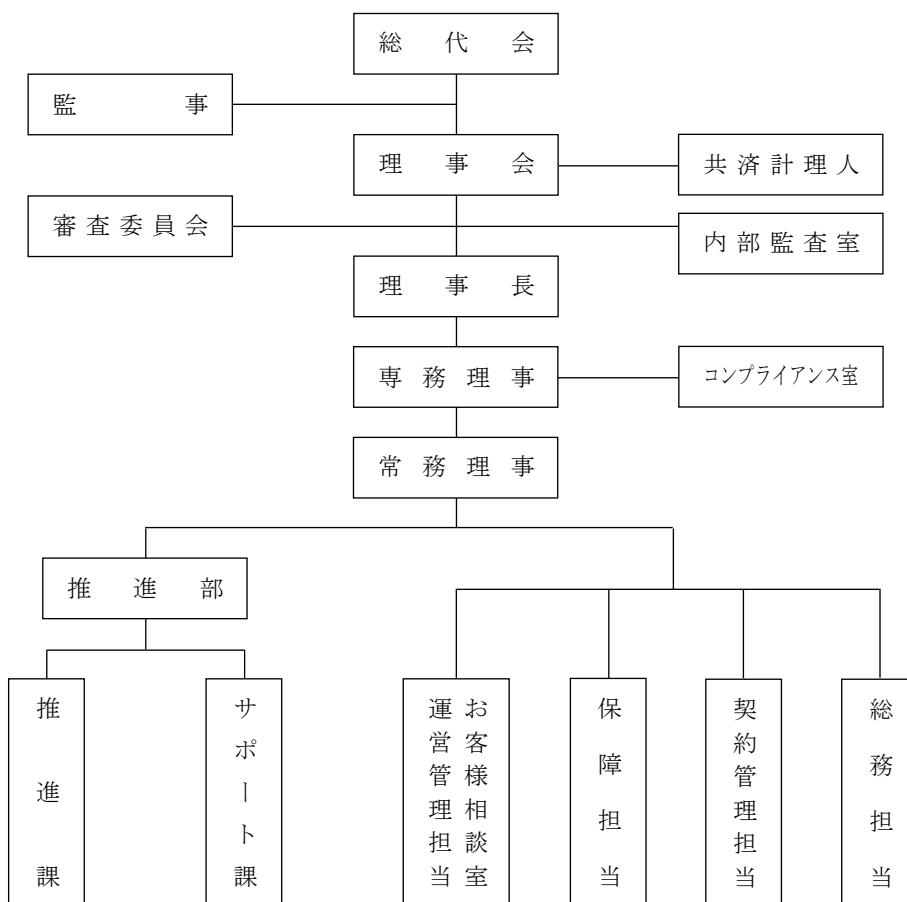
(2) 辞任した役員 の 状 況

該 当 な し

5 職 員 の 状 況

項 目	年 度 平成 24 年度末	平成 25 年度中の増減		平成 25 年度末
		増 加	減 少	
職 員 数 (人)	18	5	4	19

6 業務運営の組織図



【平成26年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目 32 番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

項目 \ 年度	平成24年度末	平成25年度中の増減		平成25年度末
		増加	減少	
共済代理店数	73	7	3	77

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地

No.	商号、名称又は氏名	所在地
1	和幸商事株式会社	横浜市中区住吉町 2-22 松栄関内ビル 4 階
2	公益社団法人川崎西法人会	川崎市麻生区はるひ野 1-15-1 リーデンススクエアはるひ野 102 号室
3	小田原青色共済株式会社	神奈川県小田原市本町 2-3-24
4	協同組合高津工友会	川崎市高津区溝口 1-1-26
5	税理士法人 さくら共同会計事務所	横浜市中区住吉町 5-62
6	下野毛工業協同組合	川崎市高津区下野毛 3-3-41
7	株式会社横浜エージェンシー	横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2 TS プラザビルディング 10 階

※ 本表は、当組合における共済代理店登録の順番にて表記している。

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

認可到達年月日	認可事項	認可庁
平成 25 年 7 月 17 日	共済規程変更認可	神奈川県知事

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
平成 25 年 5 月 14 日	共済代理店の設置又は廃止の届出	神奈川県知事
同 年 8 月 14 日		
同 年 9 月 25 日		
同 年 10 月 4 日		
同 年 12 月 26 日		
平成 26 年 2 月 13 日		
同 年 3 月 27 日		
平成 25 年 7 月 12 日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同	共済計理人の意見書及び附属報告書提出	
同 年 8 月 28 日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	
平成 26 年 3 月 25 日	時間外労働・休日労働に関する協定届出	横浜南 労働基準監督署

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部	金 額	
I 流 動 資 産	円	円
1. 現 金		218,604
2. 預 金		289,157,181
横浜銀行 県庁支店 普通預金	262,221,643	
商工中金 横浜支店 普通預金	18,300,116	
ゆうちょ銀行 普通預金	8,635,422	
3. 未収共済掛金		854,990
4. 再保険貸		111,983,523
5. 貯 蔵 品		1,169,529
6. 前 払 費 用		735,450
7. 未 収 金		59,581,570
8. 立 替 金		24,305
流 動 資 産 合 計		463,725,152
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		5,019,750
器 具 備 品	384,274	
付 属 設 備	1,073,400	
リ ー ス 資 産	3,462,480	
一 括 償 却 資 産	99,596	
2. 無 形 固 定 資 産		20,991,945
ソ フ ト ウ ェ ア	20,991,945	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		4,523,072
商 工 中 金 株 式	100,000	
敷 金	2,982,000	
保 険 積 立 金	1,441,072	
4. 外 部 出 資 金		15,030,200
神奈川県中小企業団体中央会	30,000	
神奈川県中小企業共済協同組合	200	
中小企業福祉共済協同組合連合会	15,000,000	
固 定 資 産 合 計		45,564,967
資 産 合 計		509,290,119

負 債 の 部	金 額	
I 流 動 負 債	円	円
1. 支 払 準 備 金		69,884,720
普通支払準備金	47,567,620	
I B N R 準備金	22,317,100	
2. 責 任 準 備 金		80,598,211
普通責任準備金	39,975,468	
異常危険準備金	40,622,743	
3. リ ー ス 債 務		981,120
4. 再 保 険 借		103,146,430
5. 諸 預 り 金		1,650,345
未 払 持 分	319,300	
職 員 預 り 金	1,325,045	
そ の 他	6,000	
6. 未 払 費 用		18,818,109
7. 未 払 法 人 税 等		8,611,300
流 動 負 債 合 計		283,690,235
II 固 定 負 債		
1. 長期リース債務		2,439,045
2. 退職給付引当金		16,600,926
固 定 負 債 合 計		19,039,971
負 債 合 計		302,730,206

正 味 資 産 の 部	金 額	
I 正 味 資 産	円	円
1. 出 資 金		25,689,400
2. 法定利益準備金		25,523,700
3. 特 別 積 立 金		16,150,000
4. システム積立金		40,000,000
5. 特別危険積立金		20,000,000
6. 施設整備積立金		7,000,000
7. 当期未処分剰余金		72,196,813
当 期 純 利 益 金	23,813,475	
前 期 繰 越 剰 余 金	48,383,338	
正 味 資 産 合 計		206,559,913

貸借対照表

平成26年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		463,725,152	I 流動負債		283,690,235
現金及び預金		289,375,785	共済契約準備金		150,482,931
現金	218,604		普通支払準備金	47,567,620	
預金	289,157,181		I B N R 準備金	22,317,100	
			普通責任準備金	39,975,468	
			異常危険準備金	40,622,743	
未収共済掛金		854,990	リース債務		981,120
再保険貸		111,983,523	再保険借		103,146,430
貯蔵品		1,169,529	諸預り金		1,650,345
前払費用		735,450	未払費用		18,818,109
未収金		59,581,570	未払法人税等		8,611,300
立替金		24,305			
II 固定資産		45,564,967	II 固定負債		19,039,971
有形固定資産		5,019,750	長期リース債務		2,439,045
無形固定資産		20,991,945	退職給付引当金		16,600,926
投資その他の資産		4,523,072			
外部出資金		15,030,200			
			負債合計		302,730,206
			I 組合員資本		206,559,913
			出資金		25,689,400
			法定利益準備金		25,523,700
			特別積立金		16,150,000
			システム積立金		40,000,000
			特別危険積立金		20,000,000
			施設整備積立金		7,000,000
			当期未処分剰余金		72,196,813
			当期純利益金額	23,813,475	
			前期繰越剰余金	48,383,338	
			純資産合計		206,559,913
資産合計		509,290,119	負債及び純資産合計		509,290,119

損 益 計 算 書

（ 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	302,321,435	共 済 掛 金	676,880,250
特 約 共 済 金	6,465,000	特 約 共 済 掛 金	57,125,600
再 保 険 料	422,036,469	再 保 険 金	202,075,355
事 業 費	365,189,299	再 保 険 手 数 料	210,261,095
諸 税 負 担 金	27,338	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	3,707,688
減 価 償 却 費	14,997,747	普 通 支 払 準 備 金 戻 入	43,919,500
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,150,912	I B N R 準 備 金 戻 入	28,059,140
普 通 支 払 準 備 金 繰 入	47,567,620	普 通 責 任 準 備 金 戻 入	40,385,208
I B N R 準 備 金 繰 入	22,317,100		
普 通 責 任 準 備 金 繰 入	39,975,468		
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	7,464,485		
事業費用合計	1,230,512,873	事業収益合計	1,262,413,836
事業総利益金額	31,900,963		
事業外費用の部		事業外収益の部	
		利 息 配 当 金 収 入	72,311
		雑 収 入	451,501
事業外費用合計	0	事業外収益合計	523,812
経常利益金額	32,424,775		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	32,424,775		
税 等			
法 人 税 等	8,611,300		
計	8,611,300		
当期純利益金額	23,813,475		